

は、守山市や草津市での滋賀県内の地域活性化がミッションの一つでもあるが、イタリア、コンゴなどで取り組みを進めるグローバル展開も、もう一つのミッションである。したがって、松田氏は滋賀県や国内だけではなく、海外へ出向く機会も非常に多くなっている。彼自身海外駐在の経験はないが英語に関しては、NHKのテレビ英語講座でずいぶんと習得し、海外展開するにあたって語学で支障をきたすということはない。

松田氏は科学技術分野の専門家ではないが、それだけに横断的に技術・製品を見ることができ、創薬のシーズを開発した先生がいたら、そのシーズを持って製薬会社を回る。そこから企業のニーズは何か、その薬の課題は何かが見えてくる。様々な情報が入ると、ますます興味がわき関心が深まるので、走り廻ることができる。企業の本気度も見えてくる。

バイオレメディエーション事業は10年ぐらいかかっている。土壌改良技術は完成しているので、あとは沖縄で展開している実証試験の結果次第だ。これはNEDOの助成を受けて行っている大学発事業創出研究開発事業で、土木・建築の企業と一緒に開発を進めている。

特許の整理も今の課題である。維持すべき特許、放棄すべき特許の判断、整理。研究開発と出願の全体の流れを知っているため、その判断は比較的容易にできる。特許を企業に渡して活用を考えてもらう方が良い場合もあるので、企業と直接交渉することもある。企業とのマッチング、研究開発戦略構築、補助金獲得、イベント参加、講演会の開催等、今やコーディネーターとリサーチ・アドミニストレーターを兼務したような多くの業務をこなす。

彼の産学官連携活動に対する活発でかつ真摯な取り組みは高く評価され、平成21年度のイノベーションコーディネータ表彰では特別賞を受賞している。「技術シーズとニーズのマッチング、研究開発から企業化までのシナリオづくり、資金の導入など一貫した総合的コーディネート力と多くの実績を高く評価した。」というのが表彰理由である。

職場では「ブンさん」と、親しみを持ってこう呼ばれている。「さまざまなことに興味と関心を持ち、世の中を変えるイノベーションを興したいという願い、たえざる探求心と何でも面白い気持ちを発揮し、つながりのある方々への感謝の気持ちを忘れずに、日々、産学官連携を推進しています。」これが、彼の産学官連携に対する熱い思いである。

2-2 コンダクターがコーディネーター

1) 上平好弘コーディネーター(弘前大学)の略歴

上平好弘コーディネーターは、八戸出身の根っからの青森県人である。「運動音痴だったので、音楽の方に興味を持ったのだと思う」と、彼は言う。小学校3、4年生のころ、小澤征爾と山本直純の音楽番組「オーケストラがやってきた」にものすごく惹かれて、音楽をやりたいと思った。小学校の鼓笛隊に入ってシンバルをやり、中学校では吹奏楽に入ってチューバを吹いた。以来36年間、音楽との付き合いが始まる。チューバを選択した理由は、体が大きいというだけの理由であった。中学では生徒会長も経験したというから、元来コンダクター的資質が備わっていたと言えるのではないだろうか。

八戸工業高等専門学校でも吹奏楽は続けていたが、やがて吹奏楽部の指揮者となる。これも持って生まれた資質によるものであろう。八戸高専では吹奏楽部の部長は指揮者になるという路線が敷かれていて、16歳からは指揮者に専任となった。吹奏楽部では指揮者でありながら黒子的な役割もして、楽器のチューニングなども行っていた。音楽のことは一通りこなせたが、ピアノも弾けないし、音痴だったため、プロの音楽家になる気はなかった(写真3参照)。

中学3年の時、父親が亡くなり、母が細々と豆腐屋を続けた。兄もいたが、会社員で家業は継がなかった。したがって、必然的に高校、大学という進学ルートはあきらめ、八戸工業高等専門学校へ進学した。科学関係が特に好きだったというわけではないが、高専では土木学科へ入った。「都市計画や街づくりには夢があって

写真3. 吹奏楽の指揮をする上平氏



良い」と思ったのも理由であるが、隣の家に八戸市の土木部長がいたり、いとこが土建屋をやっていたり、父が土木をやれと言っていたので、そんな環境からそちらの方へ引き込まれていたのである。音楽は音楽として、あくまでも趣味の範疇に留め、現実を見つめていた。

高専卒業後、市内の測量会社に入った。まだバブルの時代だったので東京へ出るチャンスもあったが、母の面倒を見るということもあって、地元企業を選んだ。吹奏楽指揮者として、当時の市内吹奏楽コンクール競合中学校を指導できるという魅力もあった。その地元企業で21年間頑張りと、取締役にまでなった。グーグルアースのようなシステム作りまで手を出した。この技術は弘前大学との共同研究にまで発展し、この頃から産学官連携コーディネーターの草分け的存在であった弘前大学の野呂治氏のお世話になった。弘前大学の先生の指導の下、システムを作り、コンピューター化を実現させ、製品発表までして売り出した。地籍調査測量というGISシステムを作って販売までしたが、売れなかった。補助金まで獲得して販路拡大に努力したが、世は公共事業の大低迷期、おまけにグーグルアースの登場も売り上げに影響した。

その頃、弘前大学に6か月の期間限定の仕事があるということを知り、弘前大学の仕事をすることになった。平成19年11月のことである。この3年前に母親が亡くなり、全くの自由な身となっていたので、片道切符を覚悟で飛び込んだ。しかし、頼りの野呂氏は平成20年4月に退職してしまった。

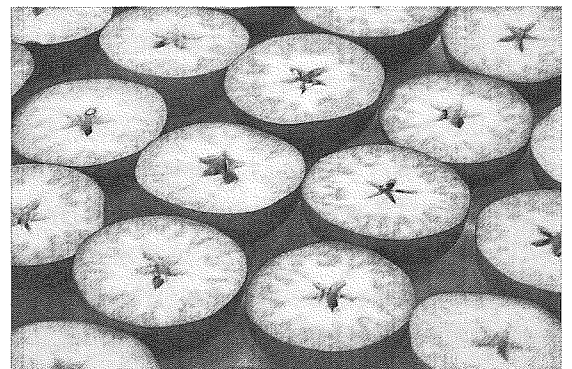
2) 産学官連携業務

弘前大学は産学官連携活動が盛んで、平成25年度のイノベーションネットアワードで文部科学大臣賞を受賞している。アワードの対象となった事業は「未利用資源活用型ヘルス&ビューティ産業クラスター創生支援プログラム」であり、地域資源ともいえる鮭の生体成分で、極めて抽出が難しかったプロテオグリカンの商品化まで結びつけた活動である。この活動には、上平氏の前任者である産学官連携コーディネーターの野呂治氏と工藤重光氏の功績が大きい。上平氏はこうした前任者の活動を踏襲しつつ、新たな活動を展開している。

彼が現在最も注力している活動は、新品種のりんご「紅の夢」である。「紅の夢」は、皮だけでなく実も赤いという驚くような特徴を持つりんごである(写真4参照)。弘前大学藤崎農場でこの「紅の夢」の研究開発が進められている。弘前大学藤崎農場は、今や世界的なりんごの代表的品種である「ふじ」が育種された農林省園芸試験場東北支場の跡地に建てられた農場で、いわば日本のりんごのメッカとも言える場所なのである。

この「紅の夢」は塩崎雄之輔弘前大学名誉教授の手によるものである。塩崎教授は青森県のりんご産業の発展に長年貢献したということで第34回陸奥新報社賞を受賞している。教授は、果肉の赤いりんご「紅の夢」を含む新品種の選抜・育成など、多くの功績を残してきているが、

写真4. 果肉まで赤く美しい「紅の夢」



それまでに鳥取大学で梨の新品種開発を手掛けているし、国際化も行っている。そうした鳥取大学時代の好事例があるので、弘前大学では鳥取大学の産学官連携方式を参考にして「紅の夢」事業化に取り組んでいる。

「紅の夢」は塩崎名誉教授が、当初「紅玉」に「スターキングデリシャス」の花粉を授粉した結果できたものと考えられていたが、DNAによる親品種の推定を行ったところ、「スターキングデリシャス」は育種親ではないことが判明している。種々調査した結果、アメリカから導入されたということは間違いないようだが、父品種は不明ということになった。つまり、「紅の夢」は神様が塩崎名誉教授に与えたご褒美で、偶然のなせる業ということなのだ。

さらにこのリンゴの育成も難しい。普通に良いリンゴを作るように、手順を踏んで手をかけないとだめなことが分かった。赤いリンゴにならないのだ。赤い果肉で品質が均一の「紅の夢」を生産するためには、そうした手順のノウハウをしっかりとリンゴ農家に修得してもらう必要がある。さらに、農家の方にはこのリンゴをブランドとして数千円で売ることを考えている人もいるし、そこまで高価にしなくとも赤い果実がきちんと生産できれば良いという人もいてさまざまである。また、9月から11月にかけてリリース出荷するという協力も取り付けねばならない。こうした協力を得るには農家個人と個別に契約することは大変なので、上平氏は町役場と契約するというで切り抜けた。これは彼が土木関係の仕事をした経験があり、その時得たノウハウに基づいて行った契約方法である。

その町役場とは農場のある藤崎町、藤崎町に隣接する板柳町で、りんご加工会社が多く、第3セクターも持っている自治体である。「紅の夢」は、契約を結んでも5年間は収入ゼロで、この間の農家のモチベーションをどう維持していくかが問題である。さらに各農家への技術指導も必要で、そのような時に町役場には指導的役割を発揮してもらえるので、事業もスムーズに運べる。この契約には企業も参加している。加工食品、飲料メーカーで、カット、おろし、

シールドなどの企業である。大学側は、生産研究、経済学、機能性研究の各研究者が参画している。若くて意欲的な方ばかりなので、コミュニケーションはすこぶる良い。

紅の夢は発明以来1年間のブランクがあった。イニシアティブを誰が取るということがはっきりしなかったためである。平成22年に品種登録し、平川市が自地域のブランドにしたいと補助金を出してくれた(写真5参照)。これで菌車が動き出した。動き出せば、りんごの販路はできていたので、その後は比較的楽であった。このプロジェクトには種苗会社も参画しており、平成25年にはいち早く「紅の夢」の苗木販売を開始している。しかし、りんご農家は儲けの良い方へ行くので、「紅の夢」より「ふじ」の方が儲けが良いということになれば「ふじ」の生産を優先させる。「紅の夢」の生産量を確保するためには、市場を確保し、永続性のある仕組み作りも必要となっている。

写真5. 平川市「紅の夢」研究メンバーと栽培研究圃場



彼は、インキュベーションマネージャーとしても活躍している。大学のラボには貸室が12室あり、そのラボに本社を置いている企業もある。そんな企業が研究者とのコラボでグッドデザイン賞を受賞した案件もある。

その他の活動として、1,000円の会費で金融機関の担当者に話をもらうイブニングフォーラム、さらに弘前市、弘前大学、金融機関も入ったプラットフォーム作り、青森県でのクラスト作り、三八地域でのものづくり会議等々、

枚挙にいとまがない。研究者や中小企業も入ってもらって、広い場で議論して、有益な情報を企業に持ち帰ってもらうといった活動を展開している。またイノベーション青森ということで銀行員を対象にコーディネーター研修を行い認定しているが、このカリキュラム作りや講師交渉などの業務もこなす。

上平氏は平成24年度に、イノベーションコーディネータ賞・若手賞を受賞している。「震災復興と地域産業振興」への貢献が評価されたものである。その内容は、「地域で地道な産学官連携のフォーラムを継続的に開催するとともに、つながりが希薄であった津軽地域と南部地域の架け橋役となり、双方の交流を震災復興にまでつなげている活動など、地域でのコーディネート活動を積極的に行っており、今後に大いに期待する。」という受賞理由である。

八戸で生まれ育ち、そして学んだ彼が心掛けてきたことは、弘前のある津軽地域と八戸のある南部地域、この間に大きく立ちのぼる「八甲田山」を越える連携であった。津軽地域と南部地域は、気候・言葉(方言)・文化に隔たりがあり、人々の交流が思うように進んでいなかった。震災を機に何とかしたいと南部地域の復興支援プログラムを提案し、「私にできることはやりますよ」と声を掛けてくれる弘前大学の教員らと一緒に、弘前大学の知を南部地域復興のために活用したのである。

上平氏は、自らは楽器を弾かないが、曲のイメージと楽譜は頭に描くことができ、それをコンダクトし、演奏を完成することができる。コンダクターはそれぞれのプレイヤーを育てる使命を持つ。そのような思考回路はどうやらコーディネーターの思考回路と同じらしい。地域の産業クラスターもイメージが湧くと、どのように組み上げるべきかを容易に考えることができる。ネットワークを広げるために人と人との繋がりを重視し、各人の役割分担を明確にする。それはまさにコンダクターとしての責務でもある。彼にはもともとコーディネーターとしての資質が備わっていたのである。

上平氏は根っからの青森県人でもある。青森

県人の寿命は国内では3本の指に入ると言われるほどの短さで、一次産業が圧倒的に多いという現実。これを何とかしたい、という思いで活動を進めている。話をすれば温かみのある東北訛りの中に情熱、パッション、誠実さが滲み出てくる。そしてそれが彼の持ち味で、武器であることを痛切に感じるのだ。

3. 地方創生のために産学官連携コーディネーターが動く

本シリーズで、6月10日発行「特許ニュース」(NO.13735)に掲載のコーディネーターの資質に始まり、事業化の成果事例、さらにはこれから産学官連携活動の中軸となる人物に焦点を当てて話を進めてきた。地方創生が叫ばれる中、大学等の知を社会に還元するために、いかに精力的に地域活動に貢献し成果を挙げているかを見ることで、産学官連携活動の重要性を感じていただければ幸いである。前号(2月25日発行「特許ニュース」NO.13907参照)で報告した荻原氏(九州工業大学)、三島氏(久留米工業高等専門学校)、一井氏(同志社大学)と、本号で報告した松田氏(立命館大学)、上平氏(弘前大学)ら5人の産学官連携コーディネーターは、5人全員が地元で活躍している点も注目したい。彼らの活躍の根底に、地元に対する愛着と熱い思いがほとばしっているのが見て取れる。

今、まち・ひと・しごと創生総合戦略が叫ばれている。高齢化社会、人口減少、産業競争力の低下といった日本社会の、先が見通せない未来を地方から若返らせ、人口減少に歯止めをかけ、地域の人々にとって希望の見える社会へと変革しようとするものである。その中心になるのはそれぞれの地域の大学であることは間違いない。大学こそ産業の糧となる多くの知を有し、多くの学べる若手人材を有し、研究者、起業家さらには産学官連携人材の卵を抱えている。その知を活用すること、そして地域に愛着を持った人材を育成し、彼らを生かすことがまず地方創生につながるはずである。

大学等における産学官連携活動は国の施策の下、15年近くの活動の成果として各地方にも深く浸透してきており、地域企業の相談先はその地域の大学という事例は今や枚挙にいとまがないほど多くなって